

○ 資金収支計算書の体系について

(現状)

当該年度の活動とのかかわりで資金の流れを整理する資金収支計算書は、補助金の配分の基礎資料・学校法人の予算管理のツールとして有用であり、今後も維持。

(法人全体に加え、設置学校・学部等単位まで同じ様式で作成)

- ・補助金の算定上は学部等ごとの人件費支出・教育研究経費支出等を把握する必要がある。
- ・予算管理上は、当期の収入・支出が総額いくらであり、その内訳が一覧で見ることができる現行の資金収支計算書の様式は有効である。

(課題)

近年の施設設備の高度化・資金調達や運用の多様化、学校法人の財務状況への社会的な関心の高まり、他の会計制度における改正の動向等に対応して、収入・支出の総額ではなく、活動区分ごとの資金の流れ（教育研究事業活動・施設設備整備活動・借入金等の財務活動）を明確すべきという課題に対し、資金収支を組み替えて活動ごとに区分した表(資金収支組替表)が必要。

資金収支計算書の計算書類の体系は

本表として：資金収支計算書（法人全体）

付表として、新たに③を加え、以下の3つを作成。

- ① 資金収支内訳表（設置学校・学部単位の内訳）
- ② 人件費支出内訳表（人件費の詳細について設置学校・学部単位の内訳）
- ③ 資金収支組替表（法人全体のみ：活動区分ごとの資金の流れ）

→ 外部公表は資金収支計算書（法人全体）と付表③のみとする。